

遠野木工団地の現状と課題は



菊池 邦夫 議員

【質問】地域の林業を活性化させるために木材の生産から加工流通に至る木材製品の総合的供給基地として、各種木材産業を集積させた総合基地の現状は。

[市長] 国内の経済情勢や木 材産業を取り巻く情勢は厳し く、団地内は目標売り上げの 3割に留まっている。団地事 業体の総合的な経営診断を実

施したが、各事業体で構成する「協同組合もりのくに遠野協同機構」の機能強化のため、人的・財政的支援を強化するとともに、経営改善の支援、販売促進等の強化推進を図る。

【質問】地球温暖化対策として注目される森林の保全管理、資源の適正利用等多様な機能を持つ森林整備をどう進めるのか。

[市長] 市有林については計画的に行っているが、「いわての森林づくり県民税」を活用し、所有者の負担なしで整備できる制度に取り組み、強力に間伐実施を進めたい。 【質問】広域消防体制についてであるが、消防庁舎改築とあわせ、立地的条件を活かしながら総合的な消防防災拠点施設としての「消防防災センター」と、県が示した消防広域化推進計画の素案をどのように受け止めているか。

[市長] 国は消防組織法を改正し、広域化推進のための基本指針を示している。これを受けて県は消防広域化推進計画調査検討委員会を設置し、検討している。素案は県全体消防をどういう姿にすべきかという基本的な考え方が見えない。平成大合併の検証、保健医療圏、農協の合併等社会情勢を見据えた議論が必要と思っている。課題など整理しながら積極的な意見を述べていく。

[その他の質問]

・消防力の強化について(消防団員の確保対策について・ 消防団 OB による「機能別団員制度」のモデル導入について)

安 心安全な学校給食と食育普及を



菊池 民彌 議員

【質問】 平成 20 年度予算に 対する市長の評価は。

[市長] 遠野スタイル創造プロジェクト推進スタート年。一般会計予算 162 億7千7百万円となる。109事業で着手率92%、事業費33億9千3百万円を盛り込み、永遠の日本のふるさと遠野の実現を図る。経済収支比率は、前年度比0.1%増の88.1%である。

【質問】市債残高を市民一人当たりにすると 62 万 7 千円 というが、地方交付税の措置分を差し引くといくらか。

「市長」一般会計の市債残高は、平成20年度末188億5千万円で対前年度比3.9%(約7億7千万円)の減。市民一人当たりの市債残高は、地方交付税の財源措置を除いた場合、約22万円(特別会計等を含んだ場合37万円)。

【質問】総合食育センターの整備構想で、当初は総合 給食センターであったが総合食育センターに変更した 理由は。

[市長] 県は、平成18年2月に食育推進計画を策定し、 学校給食法は50年ぶりに改正されるなど、主要目標が 栄養改善から食育に変わったことにより、食の重要性を 考え、新しい施設を「総合食育センター」とすることに した。

【質問】食育センターのあり方として、学校給食を主とし、 併せて食育の普及拠点施設とすべきと思うが。また今の 計画で、学校給食だけの施設整備と学校給食に併せ福祉 施設への給食施設整備をするのとの整備費の差は。

[市長] 少子高齢化が進み、学校給食は減少するが、福祉施設は満床状態が続き、給食は増大する見通しである。学校給食を主としながらも有効活用し、福祉施設等の需要に応えていく。また、整備費の差については学校給食だけの施設の場合は10億1千万円であり、学校給食と福祉施設への給食施設整備では11億8千万円となる。

「その他の質問」・JA の合併について



▲新年度は伝承園のかやぶき屋根を改修予定